

# 半期報告書

(第109期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

東北特殊鋼株式会社

(311035)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第109期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 博之
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) 東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル) 名古屋営業所 (名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル) 大阪営業所 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル) (注) 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	8,054,805	8,972,468	10,180,380	16,749,485	18,537,261
経常利益（千円）	1,003,186	1,198,279	1,565,769	2,171,048	2,502,098
中間（当期）純利益（千円）	593,594	720,991	942,673	1,306,639	1,595,393
純資産額（千円）	7,310,263	8,692,896	10,359,976	8,150,840	9,486,866
総資産額（千円）	20,167,668	20,907,090	22,222,990	20,859,942	21,728,940
1株当たり純資産額（円）	969.84	1,153.48	1,374.93	1,079.33	1,258.91
1株当たり中間（当期）純利益（円）	78.75	95.67	125.10	171.13	211.70
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	36.2	41.6	46.6	39.1	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	719,921	957,941	933,059	1,534,769	1,968,430
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,105,977	△265,447	△72,078	△1,475,539	△640,559
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△575,320	△564,273	△561,872	△1,078,210	△1,117,738
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,857,105	1,927,721	2,308,741	1,799,501	2,009,633
従業員数（人）	266(98)	261(104)	271(118)	262(101)	270(107)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	6,771,175	7,586,995	8,822,916	14,221,503	15,781,732
経常利益（千円）	772,913	879,287	1,232,573	1,672,661	1,844,744
中間（当期）純利益（千円）	455,539	524,665	744,267	1,005,103	1,190,902
資本金（千円）	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数（千株）	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額（千円）	7,054,767	8,082,343	9,342,852	7,731,863	8,668,148
総資産額（千円）	9,631,780	10,836,703	12,732,575	10,642,154	11,928,534
1株当たり純資産額（円）	935.95	1,072.47	1,239.94	1,024.37	1,150.26
1株当たり中間（当期）純利益（円）	60.43	69.62	98.77	131.76	158.03
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	7.00	9.00	13.00	15.00
自己資本比率（％）	73.2	74.6	73.4	72.7	72.7
従業員数（人）	217(71)	215(80)	224(93)	215(74)	223(83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で臨時従業員数（平均雇用人員数）を記載しております。

4. 第109期中の1株当たり配当額9円には創業70周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
特殊鋼事業	229〔99〕
不動産賃貸事業	42〔19〕
合計	271〔118〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	224〔93〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の回復などにより、景気は安定した回復基調で推移いたしました。

特殊鋼業界におきましては、引き続き自動車業界向けや輸出品を中心に、高水準の生産が継続いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、原材料価格の高値定着や原油価格の高騰による収益の圧迫が続く中、原材料市況に対応した価格改定とコスト削減を推進しました。

また、自動車業界の好調を受け需要が増加する中、生産効率の向上や積極的な営業活動の推進などにより、生産・販売の拡大に努めました。不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比12億7百万円増の101億8千万円、営業利益は前年同期比3億6千4百万円増の15億3千2百万円、経常利益は前年同期比3億6千7百万円増の15億6千5百万円、中間純利益は前年同期比2億2千1百万円増の9億4千2百万円と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①特殊鋼事業

売上高は前年同期比12億6百万円増の89億8千2百万円、営業利益は3億5千3百万円増の11億1千8百万円となりました。

#### ②不動産賃貸事業

売上高は前年同期比1百万円増の11億9千7百万円、営業利益は1千万円増の4億1千3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円（14.9%）増加し、当中間連結会計期間末は23億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、9億3千3百万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益15億6千5百万円、減価償却費3億7千5百万円、法人税等の支払額6億5千1百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、7千2百万円の減少となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入1億5千万円、定期預金の預入れによる支出1億5千万円、有形固定資産の取得による支出7千3百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、5億6千1百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額6千万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	8,464,842	+17.1
不動産賃貸事業	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	8,917,019	+6.9	4,911,717	+6.7
不動産賃貸事業	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
特殊鋼事業	8,982,488	+15.5
不動産賃貸事業	1,197,891	+0.1
合計	10,180,380	+13.5

- (注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
大同興業(株)	1,721,163	19.2	1,781,611	17.5
(株)西友	1,135,691	12.7	1,138,190	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

- (1) 当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。  
(2) 当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学および同附属研究所をはじめとする、在仙の国立研究機関ならびにユーザーとの密接な協力体制の下に推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 特殊鋼事業

特殊鋼鋼材分野におきましては、環境負荷低減対応の鉛代替新快削鋼T I C Sが、自動車用の油圧制御弁用として純鉄系でその数量が飛躍的に伸び、また電磁ステンレス鋼系では量産製造の開発が進んで今後予想される海外大手ユーザーへの供給も含めた対応にめどが付きつつあり、今後一層の飛躍が見込めます。

また、世界に先駆けて実用化を成し遂げ、軟磁性材でありながら高硬度を有するという従来の軟磁性金属材料の常識を覆した析出硬化型フェライト系ステンレス鋼K-M57は、このたび(社)発明協会東北支部から東北経済産業局長賞および実施功績賞を受賞しました。K-M57が有するユニークな特性とそれを生み出すことのできた開発力を評価いただけたものと思います。

材料の開発から一歩進めた、当社の特徴ある材料を活用したお客様との部品に関する共同開発も増加しつつあります。これまで材料開発、生産を通じて蓄えてきた磁性に関する技術、ノウハウが部品性能向上あるいは新規開発に生かされ、それら部品がこれから次々と世に出てくることでしょう。

1 トンV Iを活用した高合金、難加工材の製造を種々行っています。中でも難加工の特殊二相系溶接線材ではその製造工程にめどが付き、お客さまへ試験納入をはじめました。

熱処理加工分野におきましては、一般的な窒化処理の磨き工程省略を実現したキリンコートS（特殊窒化）が、樹脂成型金型、ゴム金型に、キリンコートC（特殊窒素とPVDとの複合処理）が自動車用難加工部品の冷間加工用金型に、効果を発揮しております。また、膜種DLCは高機能分野にも適用が拡大しつつあり、従来のPVDもアルミダイカストに適用できるように改良しております。熱圧着は、高精度接合による品質信頼性を高め、量産体制を構築しました。

従来の技術である磁気焼鈍技術、表面処理技術、一般熱処理技術につきましても、自動車・電気関連・建設関連等幅広い分野の製品の高品质要求に応える技術開発を進めております。

その他分野におきましては、半導体ウェーハの微小領域の性能を評価するMRプローバーが、旺盛な引合いを頂いており、更に世界初となるナノ秒の変化を測定できる装置を開発中でめどが付きつつあります。

当中間連結会計期間において支出した研究開発費は42百万円であります。

### (2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	7,550,000	—	827,500	—	560,772

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注) 1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティアー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	646	8.56
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
ビービーエイチ フォー フィデリ ティアー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	313	4.15
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	201	2.66
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	—	5,653	74.88

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日興シティ信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株 あおぞら信託銀行(株) 360千株  
みずほ信託銀行(株) 360千株 三菱UFJ信託銀行(株) 334千株

2. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーおよびその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成18年3月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成18年2月24日)、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・エ ルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	646	8.56
オー・シー・エム・ジャパン・オ ポチュニティーズ・ファンド・エ ルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	77	1.02

3. エフエムアール エルエルシーから、平成19年10月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり（報告義務発生日 平成19年10月9日）、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	379	5.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,493,000	7,493	—
単元未満株式	普通株式 42,000	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	7,493	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	15,000	—	15,000	0.20
計	—	15,000	—	15,000	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,381	1,420	1,600	1,630	1,540	1,480
最低 (円)	1,270	1,300	1,400	1,480	1,360	1,460

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,078,058		2,459,188		2,159,971	
2. 受取手形及び売掛金	※5	3,435,498		3,905,956		3,769,195	
3. 有価証券		—		299,993		100,228	
4. たな卸資産		1,858,025		2,323,119		2,084,357	
5. 繰延税金資産		181,434		216,190		200,473	
6. その他		18,669		15,643		31,754	
貸倒引当金		△911		△342		△670	
流動資産合計		7,570,775	36.2	9,219,751	41.5	8,345,311	38.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2,3	8,207,820		7,786,268		8,022,279	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,123,135		1,167,476		1,122,439	
(3) 工具器具備品		68,705		57,023		62,099	
(4) 土地	※3	1,344,460		1,338,519		1,338,519	
(5) 建設仮勘定		3,449		47,599		1,547	
2. 無形固定資産		128,377		107,983		123,259	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,026,760		2,020,343		2,236,113	
(2) 従業員長期 貸付金		1,660		1,590		2,596	
(3) 繰延税金資産		321,299		323,648		318,610	
(4) その他		112,547		155,306		158,285	
貸倒引当金		△1,899		△2,520		△2,120	
固定資産合計		13,336,315	63.8	13,003,239	58.5	13,383,629	61.6
資産合計		20,907,090	100.0	22,222,990	100.0	21,728,940	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,500,779		1,770,644		1,811,047	
2. 短期借入金		1,000,396		1,033,729		1,000,396	
3. 未払法人税等		485,922		651,698		658,804	
4. 未払消費税等		49,482		65,326		55,915	
5. 一年以内返済予定 長期預り金	※3	—		2,389,678		—	
6. 賞与引当金		275,639		283,685		284,674	
7. 設備支払手形	※5	5,174		41,816		11,952	
8. その他	※5	397,164		543,261		428,152	
流動負債合計		3,714,558	17.8	6,779,840	30.5	4,250,944	19.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,715,313		681,584		1,215,115	
2. 繰延税金負債		311,956		287,472		293,971	
3. 長期預り金	※3	6,067,540		3,677,862		6,067,540	
4. 修繕引当金		368,512		390,138		369,000	
5. 退職給付引当金		8,220		10,083		8,554	
6. 役員退職慰労引当金		28,094		36,034		36,949	
固定負債合計		8,499,636	40.6	5,083,173	22.9	7,991,129	36.8
負債合計		12,214,194	58.4	11,863,014	53.4	12,242,073	56.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		827,500		827,500		827,500	
2. 資本剰余金		560,772		560,772		560,772	
3. 利益剰余金		6,822,365		8,526,401		7,644,013	
4. 自己株式		△8,191		△10,009		△8,761	
株主資本合計		8,202,446	39.2	9,904,664	44.6	9,023,525	41.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		490,449		455,312		463,341	
評価・換算差額等合計		490,449	2.4	455,312	2.0	463,341	2.1
純資産合計		8,692,896	41.6	10,359,976	46.6	9,486,866	43.7
負債純資産合計		20,907,090	100.0	22,222,990	100.0	21,728,940	100.0

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		8,972,468	100.0		10,180,380	100.0		18,537,261	100.0	
II 売上原価			7,136,197	79.5		7,946,095	78.1		14,742,002	79.5	
売上総利益			1,836,271	20.5		2,234,285	21.9		3,795,259	20.5	
III 販売費 及び一般管理費											
1. 発送運賃及び荷造費			235,314			225,497			460,560		
2. 給料手当			98,996			107,968			263,924		
3. 退職給付費用			7,059			5,742			12,057		
4. 賞与引当金繰入額			60,852			62,898			64,131		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額			9,294			9,985			18,149		
6. 減価償却費			6,658			5,865			13,235		
7. 租税課金		15,757			17,061			8,244			
8. その他		234,477	668,411	7.5	267,104	702,122	6.9	509,132	1,349,434	7.3	
営業利益			1,167,859	13.0		1,532,162	15.0		2,445,824	13.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			3,098			7,251			6,724		
2. 受取配当金			8,426			12,055			14,532		
3. 設備等賃貸料			5,751			3,792			10,164		
4. 診療所会計収益金			3,130			2,927			7,927		
5. 仕入割引			17,223			23,274			35,153		
6. 保険返戻金			4,154			—			4,154		
7. その他			9,008	50,793	0.6	4,047	53,348	0.5	18,850	97,507	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息			14,911			9,898			27,254		
2. 売上割引			3,682			4,740			7,985		
3. 固定資産除却損			—			3,249			611		
4. その他			1,778	20,373	0.2	1,853	19,741	0.1	5,382	41,234	0.2
経常利益			1,198,279	13.4		1,565,769	15.4		2,502,098	13.5	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			—			—			8,911		
2. 投資有価証券売却益			—	—		—	—	153,298	162,209	0.8	
VII 特別損失											
1. 電話加入権評価損			5,812	5,812	0.1	—	—	—	5,812	5,812	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,192,466	13.3		1,565,769	15.4		2,658,494	14.3	
法人税、住民税 及び事業税			479,549			643,849			1,087,589		
法人税等調整額			△8,074	471,475	5.3	△20,752	623,096	6.1	△24,488	1,063,101	5.7
中間(当期)純利益			720,991	8.0		942,673	9.3		1,595,393	8.6	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	6,216,095	△8,191	7,596,176	554,664	8,150,840
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△97,970		△97,970		△97,970
利益処分による役員賞与			△16,750		△16,750		△16,750
中間純利益			720,991		720,991		720,991
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△64,214	△64,214
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	606,270	—	606,270	△64,214	542,055
平成18年9月30日残高 (千円)	827,500	560,772	6,822,365	△8,191	8,202,446	490,449	8,692,896

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	7,644,013	△8,761	9,023,525	463,341	9,486,866
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△60,286		△60,286		△60,286
中間純利益			942,673		942,673		942,673
自己株式の取得				△1,248	△1,248		△1,248
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△8,029	△8,029
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	882,387	△1,248	881,139	△8,029	873,109
平成19年9月30日残高 (千円)	827,500	560,772	8,526,401	△10,009	9,904,664	455,312	10,359,976

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	6,216,095	△8,191	7,596,176	554,664	8,150,840
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△97,970		△97,970		△97,970
剰余金の配当			△52,753		△52,753		△52,753
利益処分による役員賞与			△16,750		△16,750		△16,750
当期純利益			1,595,393		1,595,393		1,595,393
自己株式の取得				△569	△569		△569
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△91,322	△91,322
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,427,918	△569	1,427,348	△91,322	1,336,026
平成19年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	7,644,013	△8,761	9,023,525	463,341	9,486,866

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,192,466	1,565,769	2,658,494
減価償却費		390,903	375,302	797,578
貸倒引当金の増減額		△146	72	△167
賞与引当金の増減額		8,819	△989	17,854
修繕引当金の増加額		26,192	21,138	26,680
退職給付引当金の増加額		73	1,529	407
役員退職慰労引当金の増減額		2,514	△915	11,369
役員賞与引当金の増減額		—	△15,800	15,800
受取利息及び受取配当金		△11,524	△19,306	△21,256
支払利息		14,911	9,898	27,254
投資有価証券売却益		—	—	△153,298
有形固定資産売却益		—	△43	△8,911
有形固定資産除却損		—	3,249	611
電話加入権評価損		5,812	—	5,812
売上債権の増加額		△76,389	△136,761	△410,085
たな卸資産の増加額		△188,068	△238,761	△414,400
仕入債務の増減額		77,112	△40,403	387,380
未払消費税等の増加額		26,105	9,410	32,538
その他の資産の増減額		2,336	19,970	△56,394
その他の負債の増加額		25,047	20,829	27,335
役員賞与の支払額		△16,750	—	△16,750
小 計		1,479,417	1,574,189	2,927,853
利息及び配当金の受取額		13,529	20,874	25,210
利息の支払額		△13,861	△10,670	△26,569
法人税等の支払額		△521,143	△651,334	△958,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		957,941	933,059	1,968,430
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	△150,447	—
定期預金の払戻しによる収入		—	150,337	—
有形固定資産の取得による支出		△241,283	△73,924	△397,241
有形固定資産の売却による収入		—	150	18,199
無形固定資産の取得による支出		△20,000	—	△53,240
投資有価証券の取得による支出		△5,000	—	△711,733
投資有価証券の売却による収入		—	—	203,489
投資有価証券の償還による収入		—	800	299,906
貸付による支出		△500	△1,100	△2,750
貸付金の回収による収入		1,336	2,105	2,650
その他		—	—	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△265,447	△72,078	△640,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△466,865	△500,198	△967,063
自己株式の取得による支出		—	△1,248	△569
配当金の支払額		△97,408	△60,426	△150,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		△564,273	△561,872	△1,117,738
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		128,220	299,107	210,132
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,799,501	2,009,633	1,799,501
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,927,721	2,308,741	2,009,633

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社名 東特エステートサービス㈱ 東特興業㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。 (イ)有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 不動産賃貸事業は、建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 不動産賃貸事業は、建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 不動産賃貸事業は、建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,133千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ5,337千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表（連結財務諸表）作 成のための基本となる 重要な事項</p>	<p>(ハ)修繕引当金 賃貸建物等について、将来 実施する修繕に係る支出に備 えるため、支出見積額を支出 の行われる年度に至るまでの 期間に配分計上しておりま す。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、内規に基づく当中間連 結会計期間末要支給額を計上 しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する 退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく当中間連結 会計期間末要支給額を計上し ております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>(ハ)修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、内規に基づく当連結会計年 度末要支給額を計上しておりま す。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退 職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく連結会計年度末要 支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び 現金同等物）は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なります。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[役員賞与に関する会計基準]</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等]</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,692,896千円であります。</p> <p>当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等]</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,486,866千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>[中間連結損益計算書]</p> <p>「売上割引」は前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「売上割引」の金額は3,738千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,549,780千円	10,256,464千円	9,915,576千円
※2. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額 構築物 142,907千円	同左	同左
※3. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建物 6,812,517千円 土地 3,448千円 計 6,815,966千円  上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円  上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円	担保差入資産 建物 6,824,688千円 土地 3,448千円 計 6,828,137千円  上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円  上記の担保資産に対する債務 一年以内返済 2,389,678千円 予定長期預り金 3,677,862千円 長期預り金 3,677,862千円 計 6,067,540千円	担保差入資産 建物 7,022,331千円 土地 3,448千円 計 7,025,780千円  上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円  上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円
4. 受取手形裏書譲渡高	36,359千円	42,992千円	26,652千円
※5. 期末日満期手形等の会計処理	当中間連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。  受取手形 103,721千円 売掛金(期日現金) 244,585千円 支払手形 33,260千円 買掛金(期日振込) 63,443千円 その他(未払金(設備)(期日振込)) 430千円 設備支払手形 1,839千円 受取手形裏書譲渡高 7,548千円	当中間連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。  受取手形 130,217千円 売掛金(期日現金) 346,259千円 支払手形 33,991千円 買掛金(期日振込) 63,393千円	当連結会計年度末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。  受取手形 153,331千円 売掛金(期日現金) 292,545千円 支払手形 47,944千円 買掛金(期日振込) 135,653千円 その他(未払金(設備)(期日振込)) 1,890千円 その他(設備支払手形) 7,632千円 受取手形裏書譲渡高 5,739千円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 44,290千円	一般管理費に含まれる研究開発費 42,748千円	一般管理費に含まれる研究開発費 91,203千円
※2. 固定資産売却益の内訳	—————	—————	土地、建物及び構築物 8,911千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	7,550	—	—	7,550

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	13	—	—	13

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,970	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	52,753	利益剰余金	7.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	7,550,000	—	—	7,550,000

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	14,197	864	—	15,061

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## 3. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,286	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	67,814	利益剰余金	9.00	平成19年9月30日	平成19年11月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
普通株式	7,550,000	—	—	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
普通株式	13,778	419	—	14,197

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,970	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	52,753	7.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,286	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,078,058千円 預入れ期間が3ヶ月を 150,337千円 超える定期預金	現金及び預金勘定 2,459,188千円 預入れ期間が3ヶ月を 150,447千円 超える定期預金	現金及び預金勘定 2,159,971千円 預入れ期間が3ヶ月を 150,337千円 超える定期預金
現金及び現金同等物 1,927,721千円	現金及び現金同等物 2,308,741千円	現金及び現金同等物 2,009,633千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>402,785</td> <td>301,535</td> <td>101,249</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,000</td> <td>6,917</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,786</td> <td>308,452</td> <td>104,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	402,785	301,535	101,249	工具器具備品	10,000	6,917	3,083	合計	412,786	308,452	104,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>389,207</td> <td>334,139</td> <td>55,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,000</td> <td>8,917</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,208</td> <td>343,057</td> <td>56,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	389,207	334,139	55,068	工具器具備品	10,000	8,917	1,083	合計	399,208	343,057	56,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>405,839</td> <td>326,326</td> <td>79,513</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,000</td> <td>7,917</td> <td>2,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415,840</td> <td>334,243</td> <td>81,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	405,839	326,326	79,513	工具器具備品	10,000	7,917	2,083	合計	415,840	334,243	81,597
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	402,785	301,535	101,249																																															
工具器具備品	10,000	6,917	3,083																																															
合計	412,786	308,452	104,333																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	389,207	334,139	55,068																																															
工具器具備品	10,000	8,917	1,083																																															
合計	399,208	343,057	56,151																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	405,839	326,326	79,513																																															
工具器具備品	10,000	7,917	2,083																																															
合計	415,840	334,243	81,597																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,333千円</td> </tr> </table>	1年以内	50,676千円	1年超	53,657千円	計	104,333千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,151千円</td> </tr> </table>	1年以内	42,311千円	1年超	13,840千円	計	56,151千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,597千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,024千円	1年超	32,572千円	計	81,597千円																														
1年以内	50,676千円																																																	
1年超	53,657千円																																																	
計	104,333千円																																																	
1年以内	42,311千円																																																	
1年超	13,840千円																																																	
計	56,151千円																																																	
1年以内	49,024千円																																																	
1年超	32,572千円																																																	
計	81,597千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,536千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	25,536千円	減価償却費相当額	25,536千円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,445千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	25,445千円	減価償却費相当額	25,445千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,326千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	51,326千円	減価償却費相当額	51,326千円																																				
支払リース料	25,536千円																																																	
減価償却費相当額	25,536千円																																																	
支払リース料	25,445千円																																																	
減価償却費相当額	25,445千円																																																	
支払リース料	51,326千円																																																	
減価償却費相当額	51,326千円																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,135千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	37,246千円	1年超	11,888千円	計	49,135千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,888千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	11,888千円	1年超	—	計	11,888千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,515千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	25,606千円	1年超	1,908千円	計	27,515千円																								
未経過リース料																																																		
1年以内	37,246千円																																																	
1年超	11,888千円																																																	
計	49,135千円																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	11,888千円																																																	
1年超	—																																																	
計	11,888千円																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	25,606千円																																																	
1年超	1,908千円																																																	
計	27,515千円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 国債・地方債等	300,579	296,350	△4,228
(2) 社 債	611,158	585,882	△25,276
(3) そ の 他	—	—	—
計	911,738	882,232	△29,505

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	276,656	1,091,357	814,700
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
計	276,656	1,091,357	814,700

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	23,665

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 国債・地方債等	499,810	496,752	△3,057
(2) 社 債	707,416	690,694	△16,721
(3) そ の 他	—	—	—
計	1,207,226	1,187,447	△19,779

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	226,465	980,866	754,400
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	106,647	108,580	1,932
計	333,113	1,089,446	756,332

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	23,665

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 国債・地方債等	499,801	495,843	△3,957
(2) 社 債	709,291	686,680	△22,611
(3) そ の 他	—	—	—
計	1,209,093	1,182,524	△26,569

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	226,465	995,914	769,448
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	107,447	107,670	222
計	333,913	1,103,584	769,670

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	23,665

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,775,994	1,196,473	8,972,468	(-)	8,972,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,775,994	1,196,473	8,972,468	(-)	8,972,468
営 業 費 用	7,011,210	793,398	7,804,609	(-)	7,804,609
営 業 利 益	764,783	403,075	1,167,859	(-)	1,167,859

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- |               |   |                    |
|---------------|---|--------------------|
| (1) 特殊鋼事業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>— 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等</li> <li>— 加工製品……機械加工品</li> <li>— 熱処理加工……熱処理品</li> </ul> |                    |
| (2) 不動産賃貸事業…… |   | 土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業 |

3. 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,982,488	1,197,891	10,180,380	(-)	10,180,380
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,982,488	1,197,891	10,180,380	(-)	10,180,380
営 業 費 用	7,863,775	784,442	8,648,218	(-)	8,648,218
営 業 利 益	1,118,713	413,449	1,532,162	(-)	1,532,162

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- |               |   |                    |
|---------------|---|--------------------|
| (1) 特殊鋼事業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>— 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等</li> <li>— 加工製品……機械加工品</li> <li>— 熱処理加工……熱処理品</li> </ul> |                    |
| (2) 不動産賃貸事業…… |   | 土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業 |

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (会計方針の変更) 及び (追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「特殊鋼事業」については、営業費用が6,375千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「不動産賃貸事業」については、営業費用が94千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,167,371	2,369,889	18,537,261	(-)	18,537,261
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,167,371	2,369,889	18,537,261	(-)	18,537,261
営 業 費 用	14,525,045	1,566,391	16,091,437	(-)	16,091,437
営 業 利 益	1,642,326	803,498	2,445,824	(-)	2,445,824

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- |               |   |                             |
|---------------|---|-----------------------------|
| (1) 特殊鋼事業     | ┌ | 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等 |
|               |   | 加工製品……機械加工品                 |
|               |   | 熱処理加工……熱処理品                 |
| (2) 不動産賃貸事業…… |   | 土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業          |

3. 配賦不能営業費用はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,355,906	252,063	45,509	1,653,479
II 連結売上高（千円）				8,972,468
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.1	2.8	0.5	18.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ…………ドイツ、オランダ

(3) アメリカ…………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,715,677	179,570	35,543	1,930,792
II 連結売上高（千円）				10,180,380
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.9	1.8	0.3	19.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…………ドイツ

(3) アメリカ…………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	2,727,202	557,515	96,472	3,381,191
II 連結売上高（千円）				18,537,261
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.7	3.0	0.5	18.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…………ドイツ

(3) アメリカ…………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,153.48	1,374.93	1,258.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	95.67	125.10	211.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	潜在株式が存在しな いため、記載しており ません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	720,991	942,673	1,595,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	720,991	942,673	1,595,393
普通株式の期中平均株式数(株)	7,536,222	7,535,469	7,536,151

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

連結子会社である東特エステートサービス株式会社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、株式会社西友からの長期預り金2,239,678千円について繰上返済することを決議し、平成19年11月28日に同社と契約を締結しております。同社への支払額は、当該繰上返済額から金利相当額70,000千円を減額し、同額を預り金繰上返済益として計上する見込みであります。なお、繰上返済に充当するため、1,000,000千円を銀行から借入しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		996,661		1,723,345		1,224,026			
2. 受取手形	※5	597,848		618,589		591,573			
3. 売掛金	※5	2,642,075		3,052,690		2,997,403			
4. たな卸資産		1,811,672		2,209,033		2,023,179			
5. 繰延税金資産		157,795		192,450		172,854			
6. 未収入金		30,200		21,980		47,473			
7. その他		9,734		307,104		103,169			
貸倒引当金		△981		△369		△727			
流動資産合計			6,245,007	57.6		8,124,824	63.8	7,158,953	60.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		545,462		507,700		525,186			
(2) 機械装置		1,102,126		1,149,195		1,103,920			
(3) 土地	※2	118,989		113,048		113,048			
(4) 建設仮勘定		3,449		47,599		1,547			
(5) その他		182,882		160,201		168,329			
有形固定資産合計			1,952,910			1,977,745		1,912,031	
2. 無形固定資産			72,626			58,536		69,387	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,509,204		1,504,425		1,720,932			
(2) 関係会社株式		998,585		999,745		997,605			
(3) その他		60,269		69,818		71,744			
貸倒引当金		△1,899		△2,520		△2,120			
投資その他の資産 合計			2,566,159			2,571,468		2,788,161	
固定資産合計			4,591,696	42.4		4,607,751	36.2	4,769,581	40.0
資産合計			10,836,703	100.0		12,732,575	100.0	11,928,534	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	134,249		121,954		134,115	
2. 買掛金	※5	1,270,885		1,568,975		1,599,531	
3. 未払法人税等		345,468		515,251		489,441	
4. 賞与引当金		248,584		254,732		254,939	
5. 設備支払手形	※5	5,174		41,816		11,952	
6. その他	※2, 4,5	270,130		581,204		305,026	
流動負債合計		2,274,491	21.0	3,083,936	24.2	2,795,006	23.4
II 固定負債							
1. 長期預り金	※2	150,000		—		150,000	
2. 繰延税金負債		303,004		273,772		280,890	
3. 役員退職慰労引当金		26,864		32,014		34,489	
固定負債合計		479,868	4.4	305,786	2.4	465,379	3.9
負債合計		2,754,360	25.4	3,389,722	26.6	3,260,385	27.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		827,500		827,500		827,500	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		560,772		560,772		560,772	
資本剰余金合計		560,772		560,772		560,772	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		73,690		73,690		73,690	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		34,154		22,110		27,242	
土地圧縮積立金		18,363		19,091		19,091	
別途積立金		5,010,000		6,010,000		5,010,000	
繰越利益剰余金		1,075,605		1,384,386		1,695,272	
利益剰余金合計		6,211,812		7,509,277		6,825,295	
4. 自己株式		△8,191		△10,009		△8,761	
株主資本合計		7,591,893	70.1	8,887,540	69.8	8,204,807	68.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		490,449		455,312		463,341	
評価・換算差額等合計		490,449	4.5	455,312	3.6	463,341	3.9
純資産合計		8,082,343	74.6	9,342,852	73.4	8,668,148	72.7
負債純資産合計		10,836,703	100.0	12,732,575	100.0	11,928,534	100.0

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,586,995	100.0	8,822,916	100.0	15,781,732	100.0
II 売上原価		6,139,888	80.9	6,990,522	79.2	12,781,742	81.0
売上総利益		1,447,107	19.1	1,832,394	20.8	2,999,990	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1	623,884	8.2	654,069	7.4	1,246,324	7.9
営業利益		823,222	10.9	1,178,324	13.4	1,753,665	11.1
IV 営業外収益	※2	61,526	0.8	64,090	0.7	104,943	0.7
V 営業外費用	※3	5,461	0.1	9,842	0.1	13,864	0.1
経常利益		879,287	11.6	1,232,573	14.0	1,844,744	11.7
VI 特別利益	※4	—	—	—	—	162,209	1.0
VII 特別損失	※5	5,374	0.1	—	—	5,374	0.0
税引前中間(当期)純利益		873,913	11.5	1,232,573	14.0	2,001,579	12.7
法人税、住民税及び事業税		341,322		509,710		822,002	
法人税等調整額		7,925	4.6	△21,405	5.6	△11,325	5.2
中間(当期)純利益		524,665	6.9	744,267	8.4	1,190,902	7.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本									
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				特別償却 準備金	圧縮記帳 特別勘定 積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	827,500	560,772	73,690	35,109	10,405	—	4,310,000	1,367,912	△8,191	7,177,198
中間会計期間中の変動額										
利益処分による 特別償却準備金の積立				17,680				△17,680		—
利益処分による 特別償却準備金の取崩				△11,724				11,724		—
特別償却準備金の取崩				△6,911				6,911		—
利益処分による 土地圧縮積立金の積立						18,363		△18,363		—
利益処分による圧縮記帳 特別勘定積立金の取崩					△10,405			10,405		—
利益処分による剰余金の配当								△97,970		△97,970
利益処分による役員賞与								△12,000		△12,000
利益処分による 別途積立金の積立							700,000	△700,000		—
中間純利益								524,665		524,665
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△955	△10,405	18,363	700,000	△292,307	—	414,694
平成18年9月30日残高（千円）	827,500	560,772	73,690	34,154	—	18,363	5,010,000	1,075,605	△8,191	7,591,893

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	554,664	7,731,863
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立		—
利益処分による圧縮記帳 特別勘定積立金の取崩		—
利益処分による剰余金の配当		△97,970
利益処分による役員賞与		△12,000
利益処分による別途積立金の積立		—
中間純利益		524,665
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△64,214	△64,214
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△64,214	350,480
平成18年9月30日残高 （千円）	490,449	8,082,343

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
				特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高（千円）	827,500	560,772	73,690	27,242	19,091	5,010,000	1,695,272	△8,761	8,204,807		
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩				△5,132			5,132		—		
剰余金の配当							△60,286		△60,286		
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000		—		
中間純利益							744,267		744,267		
自己株式の取得								△1,248	△1,248		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△5,132	—	1,000,000	△310,886	△1,248	682,733		
平成19年9月30日残高（千円）	827,500	560,772	73,690	22,110	19,091	6,010,000	1,384,386	△10,009	8,887,540		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高（千円）	463,341	8,668,148
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
剰余金の配当		△60,286
別途積立金の積立		—
中間純利益		744,267
自己株式の取得		△1,248
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△8,029	△8,029
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△8,029	674,703
平成19年9月30日残高（千円）	455,312	9,342,852

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本									
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				特別償却 準備金	圧縮記帳 特別勘定 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	73,690	35,109	10,405	—	4,310,000	1,367,912	△8,191	7,177,198
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立				17,680				△17,680		—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△11,724				11,724		—
特別償却準備金の取崩				△13,823				13,823		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立						18,363		△18,363		—
土地圧縮積立金の積立						728		△728		—
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩					△10,405			10,405		—
利益処分による剰余金の配当								△97,970		△97,970
剰余金の配当								△52,753		△52,753
利益処分による役員賞与								△12,000		△12,000
利益処分による別途積立金の積立							700,000	△700,000		—
当期純利益								1,190,902		1,190,902
自己株式の取得									△569	△569
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△7,867	△10,405	19,091	700,000	327,359	△569	1,027,608
平成19年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	73,690	27,242	—	19,091	5,010,000	1,695,272	△8,761	8,204,807

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	554,664	7,731,863
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立		—
土地圧縮積立金の積立		—
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		—
利益処分による剰余金の配当		△97,970
剰余金の配当		△52,753
利益処分による役員賞与		△12,000
利益処分による別途積立金の積立		—
当期純利益		1,190,902
自己株式の取得		△569
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△91,322	△91,322
事業年度中の変動額合計 (千円)	△91,322	936,285
平成19年3月31日残高 (千円)	463,341	8,668,148

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっ ております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）によっ ております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品は移動平均法による 原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価 額については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法 等の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号）お よび（法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30 日政令第83号））に伴い、平成 19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更して おります。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間 と同一の方法によった場合と 比べ、営業利益、経常利益およ び税引前中間純利益は、それぞ れ1,111千円減少して おります。</p> <p>（追加情報） なお、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与 える影響は、営業利益、経常利 益および税引前中間純利益 が、それぞれ5,258千円減少 して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価 額については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、支給見込額を計上してあり ます。 (3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退 職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく当中間会計期間末 要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する 退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>[役員賞与に関する会計基準] 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準] 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、8,082,343千円であります。 当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等] 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、8,668,148千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	4,089,437千円	4,342,125千円	4,217,223千円
※2. 担保提供資産の状況	9号工場財団 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 150,000千円	9号工場財団 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 流動負債—その他 (一年以内返済 150,000千円 予定長期預り金)	9号工場財団 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 150,000千円
3. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 2,715,709千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 1,715,313千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 2,215,511千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	同左	—
※5. 期末日満期手形等の 会計処理	当中間会計期間末は、金融機関 の休日でありましたが、満期日に 決済が行われたものとして処理し ております。 中間会計期間末残高から除かれ ている中間会計期間末日満期手形 等は、次のとおりであります。 受取手形 103,721千円 売掛金(期日現金) 244,585千円 支払手形 33,260千円 買掛金(期日振込) 63,443千円 その他(未払金(設備) (期日振込)) 430千円 設備支払手形 1,839千円	当中間会計期間末は、金融機関 の休日でありましたが、満期日に 決済が行われたものとして処理し ております。 中間会計期間末残高から除かれ ている中間会計期間末日満期手形 等は、次のとおりであります。 受取手形 130,217千円 売掛金(期日現金) 346,259千円 支払手形 33,991千円 買掛金(期日振込) 63,393千円	当事業年度末は、金融機関の休 日でありましたが、満期日に決済 が行われたものとして処理して おります。 当事業年度末残高から除かれ ている事業年度末日満期手形等 は、次のとおりであります。 受取手形 153,331千円 売掛金(期日現金) 292,545千円 支払手形 47,944千円 買掛金(期日振込) 135,653千円 未払金(設備) (期日振込) 1,890千円 設備支払手形 7,632千円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発 費 44,290千円	一般管理費に含まれる研究開発 費 42,748千円	一般管理費に含まれる研究開発 費 91,203千円
※2. 営業外収益の主要項目	受取利息 21千円 受取配当金 22,906千円 仕入割引 17,223千円	308千円 26,535千円 23,274千円	129千円 29,012千円 35,153千円
※3. 営業外費用の主要項目	売上割引 3,682千円 固定資産除却損 —	4,740千円 3,249千円	7,985千円 611千円
※4. 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 — 固定資産売却益 —	— —	153,298千円 8,911千円
※5. 特別損失の主要項目	電話加入権評価損 5,374千円	—	5,374千円
6. 減価償却実施額	有形固定資産 142,811千円 無形固定資産 5,775千円	144,040千円 10,850千円	299,120千円 13,264千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	13	—	—	13

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	14,197	864	—	15,061

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,778	419	—	14,197

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">402,785</td> <td style="text-align: right;">301,535</td> <td style="text-align: right;">101,249</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">6,917</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">412,786</td> <td style="text-align: right;">308,452</td> <td style="text-align: right;">104,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、当中間会計期間より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104,333千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、当中間会計期間より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,536千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,135千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	402,785	301,535	101,249	その他 (工具器具備品)	10,000	6,917	3,083	合計	412,786	308,452	104,333	1年以内	50,676千円	1年超	53,657千円	計	104,333千円	支払リース料	25,536千円	減価償却費相当額	25,536千円	未経過リース料		1年以内	37,246千円	1年超	11,888千円	計	49,135千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">386,153</td> <td style="text-align: right;">333,579</td> <td style="text-align: right;">52,573</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">8,917</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">396,154</td> <td style="text-align: right;">342,497</td> <td style="text-align: right;">53,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,956千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53,657千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、当中間会計期間より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,140千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,888千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	386,153	333,579	52,573	その他 (工具器具備品)	10,000	8,917	1,083	合計	396,154	342,497	53,657	1年以内	41,700千円	1年超	11,956千円	計	53,657千円	支払リース料	25,140千円	減価償却費相当額	25,140千円	未経過リース料		1年以内	11,888千円	1年超	-	計	11,888千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">402,785</td> <td style="text-align: right;">326,071</td> <td style="text-align: right;">76,713</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">7,917</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">412,786</td> <td style="text-align: right;">333,988</td> <td style="text-align: right;">78,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当事業年度より「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">78,797千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当事業年度より「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,072千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,515千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	402,785	326,071	76,713	工具器具備品	10,000	7,917	2,083	合計	412,786	333,988	78,797	1年以内	48,413千円	1年超	30,383千円	計	78,797千円	支払リース料	51,072千円	減価償却費相当額	51,072千円	未経過リース料		1年以内	25,606千円	1年超	1,908千円	計	27,515千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	402,785	301,535	101,249																																																																																																					
その他 (工具器具備品)	10,000	6,917	3,083																																																																																																					
合計	412,786	308,452	104,333																																																																																																					
1年以内	50,676千円																																																																																																							
1年超	53,657千円																																																																																																							
計	104,333千円																																																																																																							
支払リース料	25,536千円																																																																																																							
減価償却費相当額	25,536千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	37,246千円																																																																																																							
1年超	11,888千円																																																																																																							
計	49,135千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	386,153	333,579	52,573																																																																																																					
その他 (工具器具備品)	10,000	8,917	1,083																																																																																																					
合計	396,154	342,497	53,657																																																																																																					
1年以内	41,700千円																																																																																																							
1年超	11,956千円																																																																																																							
計	53,657千円																																																																																																							
支払リース料	25,140千円																																																																																																							
減価償却費相当額	25,140千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	11,888千円																																																																																																							
1年超	-																																																																																																							
計	11,888千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	402,785	326,071	76,713																																																																																																					
工具器具備品	10,000	7,917	2,083																																																																																																					
合計	412,786	333,988	78,797																																																																																																					
1年以内	48,413千円																																																																																																							
1年超	30,383千円																																																																																																							
計	78,797千円																																																																																																							
支払リース料	51,072千円																																																																																																							
減価償却費相当額	51,072千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	25,606千円																																																																																																							
1年超	1,908千円																																																																																																							
計	27,515千円																																																																																																							

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,072.47	1,239.94	1,150.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.62	98.77	158.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	潜在株式が存在しな いため、記載しており ません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	524,665	744,267	1,190,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	524,665	744,267	1,190,902
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,536,222	7,535,469	7,536,151

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、連結子会社である東特エステートサービス株式会社の株式会社西友に対する長期預り金の繰上返済に充当するため、東特エステートサービス株式会社に800,000千円の融資を行うとともに、同社の銀行からの借入金1,000,000千円に対して債務保証を行っております。

前会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第109期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月2日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①中間配当金の総額……………67,814千円
- ②1株当たり中間配当金……………9円00銭
- ③支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成19年11月28日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第108期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。